

対 象	岐阜市の防災に関する事業	結果欄の記載方法
監査実施年度	平成30年度	○、△、×のいずれかを記入
提 出 日(最新提出日)	令和2年3月31日	○:措置済 措置を講じた(実施中含む)もの
監査委員公表日	令和2年6月2日	△:検 討 中 検討中のもの
		×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの

令和元年度末時点の措置状況（既に措置済みのものも含む）

措置済	検 討 中	未実施決定済	合 計
34	2	0	36

第3 都市防災部

4. 避難所表示看板設置更新事業

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【指摘1】 風水害については、特に家屋の被害が多いが、住宅等の状況は想定する災害発生時に比べ変化していることが十分考えられることから、風水害についても今後発生しうる災害に基づく被害想定を調査すべきである。	現在進めている洪水ハザードマップ(洪水時の浸水範囲を示す)の更新に併せ、被害棟数等の把握について検討していく。	本市に影響の大きい河川について、洪水ハザードマップの更新に併せ、被害棟数の把握を行った。	○	都市防災部	都市防災政策課	4142	72

第4 基盤整備部

2. 水防団員報酬

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【指摘3】 水防団員に係る岐阜市水防団設置条例第20条に規定されている各種手当については、確実に水防団員個人に支払うようにしていく必要がある。	平成31年4月に開催した岐阜市水防協会定期総会にて、各水防団長に指摘事項について周知した。今後も常任理事会や新年総会等にて、水防団の意見を聴取しつつ、各種手当の支給のあり方について、検討を続ける。	各水防団に対して、他市の手当の支給状況について説明した。 今後も、各種手当の全額個人支給に向け、水防団と協議、調整を行っていく。	△	基盤整備部	水防対策課	2522	110

7. 砂防急傾斜地の整備事業

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【意見18】 岐阜市全体での防災計画を考えるうえで、GISを活用した情報の集約を検討されたい。	県域統合型GISを利用し、情報を集約するよう検討している。	県域統合型GISに急傾斜地崩壊対策施設の情報を入力した。	○	基盤整備部	河川課	2540	134

2. 岐阜市消防団拠点整備事業

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【意見25】 消防団拠点の整備にあたり求められる拠点の仕様については適時に見直しを行うことが望ましい。	岐阜市公共施設等マネジメント(PM)実務検討会において検討した。 今後、PMワーキンググループ・PM実務検討会・PM推進委員会・岐阜市消防団検討委員会を複数回開催し、検討する予定である。	岐阜市公共施設等マネジメント(PM)ワーキンググループ、PM実務検討会において検討を終えて、仕様の見直しを行った。 今後、PM推進委員会に諮り、承認を得る。	○	消防本部	消防総務課	4119-2302	182

3. 消防団員報酬

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【指摘4】 報酬額より親睦会費を控除する運用ではなく、報酬全額を団員の個人口座に振り込み、団員は負担すべき親睦会費を個別に支払う方法に変更する必要がある。	岐阜市消防団検討委員会において検討した。7月末現在、各消防分団において検討をしており、8月末、各消防分団からの検討結果を取りまとめ、10月末までに同委員会において、検討する予定である。	岐阜市消防団検討委員会において検討を終えて、その結果、報酬の種類により全額を団員の個人口座に振り込む運用や控除割合を下げる運用とした。	○	消防本部	消防総務課	4119-2302	188

対 象	岐阜市の防災に関する事業	結果欄の記載方法 ○、△、×のいずれかを記入 ○:措置済 措置を講じた(実施含む)もの △:検討中 検討中のもの ×:未実施決定済 措置を講じないことを決定したもの
監査実施年度	平成30年度	
提 出 日(最新提出日)	令和2年3月31日	
監査委員公表日	令和2年6月2日	

令和元年度末時点の措置状況（既に措置済みのものも含む）

措置済	検討中	未実施決定済	合計
34	2	0	36

第7 上下水道事業部

4. 水源施設、配水池の耐震化対策

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【意見26】 基幹施設以外の水源施設等、いわゆる利用人口が少ない水源施設においても、利用者がいる限り、災害時に備えて、耐震診断は進めていくことが望ましい。	基幹施設の耐震化後、基幹施設以外の内、優先度の高いものから耐震診断を進めていく予定である。	基幹施設の耐震化後、基幹施設以外の内、優先度の高いものから耐震診断を進めていく予定である。	○	上下水道事業部	施設課	4032-2114	224

5. 災害発生時の協定

指摘及び意見	措置状況(令和元年7月末)	措置状況(令和元年度末)	結果欄	部	課	担当者 (内線等)	本編頁
【意見27】 協定による訓練は、平成30年が初めてということであったが、隣接市町村との協力なくして、市民に対する安全な水の供給は成り立たないと言えることから、今後も訓練を実施していただきたい。 また、岐阜市と羽島市は、連絡管を直接接続する予定はないとのことではあるが、協定を締結していることもあるので、協定を締結している関市、岐南町、笠松町、羽島市及び岐阜市の5市町が協力して連絡管の訓練を実施するように努めていただきたい。	災害に対する訓練は、部単独で1年に1回程度、計画的に実施している。このほか、協定締結先との訓練も適時行っている。各種協定の実効性を高めるため、協定締結先と定期的な訓練を行っていくことが大切と考える。 連絡管に関する訓練の際には、5市町での実施を検討する。	台風19号による長期間の広域停電が発生したことにより、今年度の災害に対する訓練は、広域停電に対するものを実施した。 今後の連絡管に関する訓練について、来年度、関係市町に意向確認する予定である。	△	上下水道事業部	上下水道事業政策課	4032-3114	230